

平成22年5月20日現在

研究種目：若手研究 (B)  
 研究期間：2008～2009  
 課題番号：20780157  
 研究課題名 (和文) グローバル化における農村ツーリズム市場拡大に関する経済学的研究  
 研究課題名 (英文) Economic Study on Market expansion of Japanese rural tourism under Globalization Trend  
 研究代表者  
 霜浦 森平 (SHIMOURA SHINPEI)  
 千葉大学・大学院園芸学研究科・助教  
 研究者番号：40372354

研究成果の概要 (和文)：わが国の農村ツーリズムは、食文化保全機能、伝統的景観保全機能、農業・農村の有するレクリエーション機能や教育機能など、多面的機能を活用した取り組みが行われている。多様な展開がみられるわが国の農村ツーリズムのうち、本研究では酪農ツーリズムを分析対象として取り上げる。酪農家を対象としたアンケート調査、およびインタビュー調査から酪農ツーリズムの特徴について整理し、酪農ツーリズムの持続的経営のための社会的・経済的条件について分析を行なった。

研究成果の概要 (英文) : In the survey, characteristics of Japanese dairy tourism businesses and its social/economic conditions for sustainable management were investigated using quantitative and qualitative data (national mail survey and site depth interview). It was clarified from the analysis and discussion that Japanese dairy farmers were facing three social/economic constraints against sustainable dairy tourism management: (1) inefficient local market conditions to expand their businesses more effectively; (2) difficulties of female farmers' participation into rural tourism management/its decision making; and (3) lack of management conditions in less favored regions.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：酪農ツーリズム, 地域資源管理, 経営の持続性

## 1. 研究開始当初の背景

グローバル化の進展, 経済摩擦問題への対

応により, 日本人海外旅行者数は飛躍的に増大している. しかし, 一方で, 訪日外国人旅

行者数は伸び悩んでおり、アウトバウンド数とインバウンド数の格差が拡大している。わが国では、国家政策として観光立国に向けた取り組みを強化しており、外国人旅行者受け入れ態勢の整備に着手しているところである。その一つの取り組みとして、文化観光の推進を提唱しており、訪日外国人旅行者が、日本の歴史・伝統文化に触れ、日本に対する理解を深められるような観光地づくりが進められている。農村ツーリズムは、このような文化観光の舞台として、重要な役割を果たすものと思われる。

## 2. 研究の目的

本研究では「酪農ツーリズム」を分析対象として取り上げる。外国人旅行者、特に欧米出身の旅行者にとって、酪農はもっとも身近な農業形態であると言える。酪農に付随する田園景観等の多面的機能や地域資源に対する外国人（欧米）旅行者のニーズは高いものと考えられる。酪農ツーリズムの振興は外国人旅行者に対する農村ツーリズム市場の拡大において不可欠な条件となりうる。本研究では、まず「酪農ツーリズム」の特徴について述べ、次に、その課題について、酪農ツーリズムの持続的経営のための社会的・経済的条件に着目して整理を行なった。

## 3. 研究の方法

分析に用いるデータは、酪農家を対象としたアンケート調査、およびインタビュー調査から得た。アンケート調査は、全国の酪農家26,048件（総酪農家数の90%）を対象として2004年に実施された。得られたサンプルは21,358件である。インタビュー調査は、全国の39酪農家を対象として、2006年に実施された。

本報告における酪農ツーリズムの分析は、グローバルなレベルにおいて酪農ツーリズムや農村ツーリズムに関する議論を深める一助になると考える。

## 4. 研究成果

### 4. 1. わが国の酪農ツーリズムの概要

わが国の畜産の粗生産額は2兆4773億円であり、農業全体（8兆1927億円）の30%近くを占めている（2007年度）。このうち、酪農家数は24,251戸（2008年）であり、一戸あたりの平均飼養頭数はおよそ63頭、生乳生産量（年間）は814万t（9,042t/頭）となっている（2006年）。わが国の酪農は、規模条件、生産性の両面において、他の農業部門に比べ経営的な優位性を向上させてきたと言える。しかし、近年の牛乳消費量の低迷による乳価の下落、原油価格や飼料価格の高騰による経営条件の悪化等を背景として、長期的には経営体数は縮小傾向を示しており、

この5年間では15%減少している。経済的、社会的条件が変動する中で、経営改善による収益性の向上、担い手の確保が大きな課題となっている。一方で、酪農の有する様々な多面的機能（情操教育機能、景観形成機能など）への評価が高まっており、経営多角化による「酪農ツーリズム」の展開は、酪農家の所得機会の1つとして、あるいは酪農に対する国民的な理解の向上という意味において、重要な役割を有している。

わが国の「酪農ツーリズム」の活動は、主に、「牛乳・乳製品の製造・販売」、「ファームイン」、「体験・交流」の3つに分類できる。

「牛乳・乳製品の販売」は、酪農ツーリズムにおけるもっとも収益性の高い事業の1つとして位置づけることができる。牛乳、チーズ、アイスクリームなどの乳製品が、地域の観光施設、直売所等で販売される。商品には、生産者名や牧場名などがラベリングされ、「地元産」という付加価値による優位販売が志向される。

「ファームイン」は、農家を担い手とする宿泊施設であり、農業体験プログラムを提供する事業体が多い。1994年の農村休暇法による「農林漁業体験民宿」の導入、民宿業の規制緩和を背景として、事業数は増加傾向にある。「農林漁業体験民宿」は国の認定が必要であり、2005年現在、3,671件が登録されている。

酪農ツーリズムにおける「体験・交流」としては、主に飼育作業体験（搾乳、給餌など）が指摘できる。飼育作業体験を通して、生産者と消費者の交流が志向される。さらに、この飼育作業体験は、学校教育の教材として重要な位置づけがなされている。動物とのふれあいによる情操教育、あるいは作業体験を通して労働の役割や意義を学ぶ総合学習の場として、教育サイドからの期待が高まっている。このような動きを受けて、わが国では「酪農教育ファーム」が2000年より導入された。

「酪農教育ファーム」は、（社）中央酪農会議が主体となって取り組まれ、酪農体験プログラムの提供、乳製品の販売施設の整備を行なった酪農家、酪農事業体が認証・登録される。2009年現在の登録酪農家・団体は257となっている。登録された「酪農教育ファーム」は、小学生、中学生、高校生を受け入れ、様々な酪農体験プログラム（搾乳体験、出産見学、酪農経営・流通に関する調査・学習、放牧体験、学校での出前授業）の提供を行なう。

### 4. 2. わが国における酪農ツーリズムの取り組み状況

#### （1）規模別にみた酪農ツーリズムの特徴

「牛乳・乳製品の製造・販売」では飼養頭数10～75頭、「ファームイン」では20～100

頭、「酪農教育ファーム・消費者体験交流」では30～75頭の酪農家が多い。1戸あたり平均飼養頭数(60頭ほど)を基準とすると、「牛乳・乳製品の製造・販売」は平均よりも規模の小さい酪農家により取り組まれていることがわかる。特に、飼養頭数10～20頭の比較的小規模な酪農家において取り組みが行なわれていることをその特徴として指摘できる。「ファームイン」では、平均飼養頭数よりも規模の大きい酪農家(75～100頭)が担い手となっていることが、その特徴として指摘できる。「酪農教育ファーム・消費者交流」では、平均的な規模の酪農家が担い手の中心となっており、他のツーリズムのように規模の大きい酪農家や小さい酪農家による取り組みは少ない。

#### (2) 地域別にみた酪農ツーリズムの特徴

「牛乳・乳製品の製造・販売」に取り組む農家は北海道、関東に多く、「ファームイン」は北海道、九州、「酪農教育ファーム・消費者体験」は北海道、関東、九州において多い。酪農ツーリズムは、北海道、関東、九州において活発に取り組まれていることが示されている。

これら3地域の酪農の展開状況について整理する。北海道地域は全国の酪農家数の3割近くが集積しており、わが国における拠点的な酪農産地として位置づけることができる。飼養頭数(1戸あたり)は101頭であり、生乳生産量(383万t)は全国の48%を占め、他の地域に比べ規模の大きい酪農家が集積している。また、牧草地(52万ha)が集積する地域であり、草地型酪農を北海道酪農の特徴として指摘できる。関東地域は東京をはじめとする首都圏の大消費地に近接し、首都圏向けの乳製品の産地として経済的に重要な役割を担っている。酪農家数(4,919戸)、生乳生産量(143万t)では、北海道について第2位となっている。九州地域は、北海道地域と同様、他の地域に比べ牧草地(1.4万ha)が集積しており、草地型酪農をその特徴として指摘できる。一戸あたりの飼養頭数(51.9頭)においては、北海道には及ばないものの、その規模は相対的に大きく、規模拡大の進む酪農地域として位置づけることができる。

酪農ツーリズムの取り組み内容の地域的な違いは、以上の各地域の酪農の経営的・経済的条件を背景としている。北海道地域では、「北海道酪農」というブランド力、草地型酪農を背景とした豊かな農村景観の集積という条件を活かし、「牛乳・乳製品の製造・販売」や「酪農教育ファーム」に取り組んでいる。さらに、他地域に比べ経営規模が大きいことから、相対的に大規模な投資が必要となる「ファームイン」による酪農ツーリズムの

展開を可能としている。関東地域は、東京をはじめとする大消費地との近接性を活かし、「牛乳・乳製品の製造・販売」が活発に展開されている。さらに、都市部からのアクセスの良さを背景として、消費者交流への需要が高く、酪農教育ファームや消費者体験型の交流が活発に展開されている。九州地域では、北海道地域と同様、草地酪農を背景とする豊かな農村景観がツーリズムにおける重要な資源となっている。農村景観を活かして、ファームイン、酪農教育ファーム、消費者体験交流といった酪農ツーリズムが展開されている。

#### 4. 3. 酪農ツーリズムの経営的課題

次に、酪農家へのインタビュー調査から、酪農ツーリズムの課題について分析を行なった。酪農経営の多角化によるツーリズムの展開において、女性の経営参加、地域資源利用の2点が、特に重要な課題として認識されていた。

##### (1) 女性の主体的な経営参加

わが国の酪農は家族経営が中心であり、夫婦による経営が一般的な経営スタイルとなっている。家族経営においては、夫が経営主となる場合が多いことから、経営の意思決定において配偶者である妻の意向が反映されにくい傾向にある。一方で、「牛乳や乳製品の製造・販売」といった食に直接的に関わる取り組みでは、女性の果たす役割はより大きくなる。わが国の家族経営型の酪農においてツーリズムに取り組むためには、経営主の配偶者である妻が酪農経営に主体的に関わるための条件を整備していくことが求められている。

しかしながら、インタビュー調査から、経営主である夫の意向がより強く反映され、妻の経営への主体的参加による酪農ツーリズムの展開が制約されている経営体が確認できた。例えば、経営主の配偶者である妻は、結婚前には乳製品加工などの取り組みを活発に行なってきた経験を有し、ツーリズム活動に関する豊富なノウハウを有しているにも関わらず、経営参加機会が乏しいことから、乳製品の加工などの多角的な経営展開へと結びつかない、といった状況が確認された。特に、経営規模の大きい酪農家においては、酪農部門の規模拡大が重視されやすく、ツーリズムなどの酪農部門以外の多角的な経営展開への興味・関心は低くなる傾向にある。

女性が有する潜在化されたツーリズムのノウハウを発掘し、経営資源として内部化していくためには、女性の主体的な経営参加が条件となる。女性の主体的な経営参加を政策的に促進する制度として、「家族経営協定」が指摘できる。協定を導入することにより、

後継者や配偶者の経営に対する意欲の向上、能力の発揮に大きな役割を果たす。協定が浸透している工芸農作物（主に茶）、施設野菜、果樹、花き・花木などの農業部門に比べ、酪農経営体における「家族経営協定」の普及率は低くなっている。「家族経営協定」などの制度を活用して、経営内部における女性の役割を明確にし、ツーリズム活動の担い手として十分にその能力を發揮できる経営環境を整備することが必要である。そのためには、女性が酪農の技術的側面や経営的側面に関する情報にアクセスできる機会を増やすこと、女性の経営参加のための支援策の充実が求められる。

## （２）地域社会との関係/地域流通システムの形成

わが国の農村ツーリズムは個別経営体による運営よりも、農家グループや集落などを運営主体として、地域経営的に展開されることが多い。また、農村ツーリズムは固有の食文化の保全という理念に基づき展開される場合が多いことから、地域農産物流通システムの再評価・再編にリンクした取り組みへと発展する可能性を有している。わが国の農村ツーリズムの特徴として、コミュニティをベースとする運営主体が多いこと、「地産地消」など、地域流通システムを活用した地域農産物・食品の販売促進の２つを指摘できる。酪農ツーリズムにおいても、下記に述べるように、コミュニティをベースとした取り組み、地域流通システムの再評価と有効活用が課題として指摘できる。

第１に、条件不利地域における経営規模の小さい酪農家は、ツーリズム活動を行なうための経営条件の整備が十分ではないことから、経営持続性の面で多くの課題を抱えていることを指摘できる。規模の小さい酪農家が集積する地域では、持続的なツーリズムの展開のための戦略の一つとして、コミュニティを主体とする取り組みを行なうことが求められる。特に、「中山間地域直接支払い制度」（以下、「直接支払制度」）の利用が有効な手段となる。農林水産省の調査（出所：「平成15年度中山間地域等直接支払制度の実施状況」（農林水産省農村振興局））では、規模の小さい酪農家が集積する地域では、「直接支払い制度」の導入により、放牧等の「粗放的畜産」の普及が試みられている。条件不利地域における小規模酪農経営が酪農ツーリズムに取り組むためには、このように政策資金を活用した地域資源管理システムのしくみづくりをコミュニティベースで進めることが求められる。

第２に、乳製品の独自の販路確保が課題として指摘できる。乳製品の流通システムの形成が必要となっている。流通システムの形成

においては、新たな地域流通システムを創出すると同時に、直売所などの既存の地域流通システムを有効に利用することが求められる。直売所における牛乳・乳製品などの酪農製品の域内調達率（81.8%）は肉類・食肉加工品（68.8%）に比べて高ことが指摘されている（「平成16年度農産物地産地消等実態調査結果の概要」（農林水産省統計部））。これらの既存の地域流通システムを有効に活用するためのしくみづくりが課題である。また、学校給食との連携を通じた地域流通システムの形成も重要である。農林水産省が行なった調査（「平成16年度農産物地産地消等実態調査結果の概要」（農林水産省統計部））によると、小中学校給食における地元産の農産物の利用率は、野菜 87.9%、米 59.6%、果実 46.4%、牛乳・乳製品・鶏卵等 27%となっている。他の農産物に比べると、地場産の酪農産物を学校給食に取り入れている小中学校は少ないことが示されている。酪農ツーリズムにおける地域流通システムの形成において、学校給食との連携のための条件整備が今後の課題として指摘できる。

このように、酪農ツーリズムにおいて乳製品の販路を確保するための地域流通システムの形成が課題となっている。地域流通システム形成のためには、地域直売所や地域工場などの既存の地域流通システムを有効に活用することが条件となる。また、ツーリズム施設、地域直売所、地域加工場を有機的、重層的にネットワーク化させるためのしくみづくりも求められる。

## 4. 4. まとめ

本研究では、わが国における酪農ツーリズムの取り組み状況と課題について、分析を行なった。明らかになった点は次に示す通りである。

第１に、経営規模別、地域別にみた酪農ツーリズムの取り組み状況について、「牛乳・乳製品の製造・販売」、「ファームイン」、「酪農教育ファーム、消費者体験交流」別に分析した。飼養頭数別では、30～75頭クラスの酪農家がツーリズム活動の中心的な担い手となっており、「牛乳・乳製品の製造・販売」については小規模層にも担い手が多く、「ファームイン」については大規模層においても担い手が形成されていた。地域別のツーリズムの取り組み状況は、草地型酪農の展開、消費地との近接性といった経営条件や市場条件を背景とし、取り組みに違いが示された。

第２に、酪農ツーリズムの課題について、女性の経営参画、地域社会との関係、地域流通の形成に着目して述べた。酪農ツーリズムの持続的展開において、女性の主体的な経営参加のための条件整備が必要である。また、条件不利地域における酪農ツーリズムの展

開条件として、地域コミュニティを主体とした取り組みの必要性を指摘した。さらに、ツーリズムにおける乳製品の販路確保のためには、地産地消、学校給食との連携など、地流通システムの再評価と再編に向けた取り組みが必要となっていることを指摘した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

Shinpei. Shimoura, Shinichi. Kurihara, M. A. Brennan, “Japanese dairy tourism and its social conditions for sustainable management”, The 15<sup>th</sup> International Symposium on Society and Resource management, July.8. 2009, Austria Center Vienna, Austria.

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

霜浦 森平 (SHIMOURA SHINPEI)  
千葉大学・園芸学研究科・助教  
研究者番号：40372354

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし